

別紙

I．事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	県立高校空調設備整備事業にかかる基金造成	徳島県	403,911,000	403,911,000	

（備考） 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	県立高校空調設備整備事業に係る基金造成		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		徳島県		
交付金事業実施場所		阿南市宝田町ほか9件		
交付金事業の概要		電源地域に所在する県立高校及び県下全域を校区とする徳島科学技術高等学校は、将来の地域産業を担う人材の育成や総合的な人間育成の場として重要な役割を果たしています。生徒に快適で安全な教育環境を提供し、併せて発電用施設の設置及び運転の円滑化に係る電源地域住民を含む県民の理解を促進するため、県立高校の空調設備の維持・設置にかかる経費に充当するための基金を造成します。 対象施設：電源地域に所在する県立高校及び県下全域を校区とする徳島科学技術高等学校 対象経費：維持運営に係るリース料、設置費 期間：令和6年度から令和15年度まで		
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		徳島県教育振興計画（第4期） 第4章 今後4年間に取り組む施策 重点項目Ⅳ 人生100年時代のマルチステージで輝く教育の推進 推進項目1 1 学校施設の充実・機能強化 施策の方向性②学びの基盤の更なる充実 ●安全・安心な教育環境を確保するため、県立学校施設の状況を的確に把握し、老朽化による機能低下や不具合に対応する取組を推進します。また、学びの場としての教育教育の充実はもとより、災害時の安心・快適な避難所としても活用できるよう、県立学校施設の機能強化を推進します。 目標：空調設備設置教室数の維持率100%		
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度	令和15年度
事業期間の設定理由				

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和16年度
	空調設備設置教室の空調設備維持・管理（R6～R15）	空調設備設置教室数の維持（245室）	成果実績	室		
			目標値	室		
			達成度	%		
	評価年度の設定理由					
	基金事業終了後の翌年度に利用実績を評価するため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	造成基金数	活動実績	件			
		活動見込	件			
		達成度	%			
交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和 年度		令和 年度	備考	
総事業費	403,911,000				403,911,000	
交付金充当額	403,911,000					
うち文部科学省分	0					
うち経済産業省分	403,911,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
基金造成		積立		－		403,911,000
交付金事業の担当課室	徳島県経済産業部企業支援課、徳島県教育委員会事務局施設整備課					
交付金事業の評価課室	徳島県教育委員会事務局施設整備課					

別紙

I．事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	三好市保育所運営事業	三好市	23,926,000	23,926,000	37,962,200

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	三好市保育所運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		三好市		
交付金事業実施場所	三好市池田町マチ 2 1 5 5 番地 1 他 1 件			
交付金事業の概要	保育士の人件費（30名 5ヶ月分、1名 3ヶ月分、1名 1ヶ月分） 本交付金の活用により、児童福祉施設最低基準第33条に規定される保育士の数より多く配置することができ、よりきめ細やかな保育所運営が可能となり、勤労形態や家族形態の多様化に伴う保護者からのニーズに対応することができます。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関係する主要政策・施策： 第2次三好市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年度～令和6年度） ・戦略目標Ⅲ「結婚・出産・子育ての希望を叶える三好」 ・具体的な施策・事業「安心して出産・子育てができる環境整備」 安心して出産できる環境づくりを目指し、安心・安全な子育て施設の充実と支援制度の向上を図る。 ・目標 延長保育利用児童受入状況 100%（令和5年度）			
事業開始年度	令和5年度		事業終了（予定）年度	令和5年度
事業期間の設定理由				

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度
	延長保育利用児童 受入状況 100%	延長保育利用児童 受入状況:利用者数 ÷ 要利用者数×100	成果実績	%	100%	
			目標値	%	100%	
			達成度	%	100%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる業務改善を図るため、事業完了後早期に評価を実施します。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金を活用することにより、児童福祉施設最低基準第33条に規定される保育士の数より多い人員配置が可能となり、よりきめ細やかな保育所運営が実施できました。 7月～11月の延長保育の利用者は、のべ33人であり、延長保育を希望する児童すべてを受け入れることができ、世帯構成や勤労形態の多様化などに伴い延長保育の利用を望んでいる育児世帯等に対し、年間を通して安心して子育てができる環境を提供することができました。 引き続き、市報等において本交付金の活用実績を掲載し、市民に周知することにより、発電施設及び発電事業への理解を深めてまいります。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	延長保育保育士雇用人数	活動実績	人	30	32	30.8
		活動見込	人	30	32	32
		達成度	%	100%	100%	96.25%
交付金事業の総事業費等	令和3年度		令和4年度		令和5年度	備考
総事業費	34,056,600		38,065,000		37,962,200	37,962,200
交付金充当額	24,088,000		24,068,000		23,926,000	
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	24,088,000		24,068,000		23,926,000	
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方	契約金額	
保育士人件費		雇用		保育士の人件費 30名5ヶ月分、1名3ヶ月分、1名1ヶ月分	37,962,200（総事業費）	
交付金事業の担当課室	三好市 企画財政部 地方創生推進課					
交付金事業の評価課室	三好市 企画財政部 地方創生推進課					

別紙

I．事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	東みよし町幼稚園及び 小・中学校 運営事業	東みよし町	4,400,000	4,400,000	総事業費 8,296,462円

（備考） 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	福祉対策措置	東みよし町幼稚園及び小・中学校運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			東みよし町
交付金事業実施場所	東みよし町足代 他 7 件		
交付金事業の概要	教育環境全体の水準維持及び整備による地域住民の福祉向上を図るため、特別支援教育支援員 15 名の人件費に交付金を充当する。 特別支援教育支援員（14名）4か月分、（1名）2か月分		
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	「第2次東みよし町総合計画」 政策目標 1 健やかに暮らせるまち 3 子ども・子育て支援の充実 子ども・子育て支援の基本理念「子どもの夢と笑顔を育む子育て、子育て環境づくりを、みんなで支えるまち、東みよし町」に基づき「質の高い教育・保育の提供」「子育て環境の整備」「地域の子ども・子育て支援の充実」を基本方針として、各種事業に取り組みます。 政策目標 2 豊かな心を育むまち 1 学校教育の充実 急激に変化する社会に対応し、たくましく生きる力を備え、知・徳・体の調和のとれた児童・生徒を育成します。また、保護者や地域住民の力を学校運営に生かし、子どもや学校が抱える課題を地域ぐるみで解決する「地域と共にある学校づくり」を推進します。		
事業開始年度	令和５年度	事業終了（予定）年度	令和５年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度
	教育環境全体の安定した水準維持及び整備による地域住民の福祉向上		成果実績	人		
			目標値	人		
			達成度	%		
	毎年度のPDCAサイクルによる業務改善を図るため、令和5年度に実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本事業の実施により町内すべての幼稚園及び小・中学校に特別支援教育支援員を配置することができました。それにより、特別な支援を必要とする児童に対しそれぞれの学びにくさに応じた支援を実施し、教師と協力し安全安心な教育環境を整えることができました。支援員の退職により、補助事業期間の人員に欠員がありましたが、他の職員等でカバーし欠員の間も事業内容が低下することがありませんでした。また、支援員の研修会を年2回実施しており、各支援員のスキルアップと学校間の交流を継続実施して、今後もより子どもたちの学びを支援していきます。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	特別支援教育支援員の合計数	活動実績	人	5	8.25	14.5
		活動見込	人	5	9	15
		達成度	%	100	91.7	96.7
交付金事業の総事業費等		令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考	
総事業費		4,706,936	4,502,265	8,296,462	8,296,462	
交付金充当額		4,400,000	4,400,000	4,400,000		
うち文部科学省分						
うち経済産業省分		4,400,000	4,400,000	4,400,000		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
人件費		雇用		特別支援教育支援員の人件費 (14名)4ヶ月分(1名)2ヶ月分		8,296,462
交付金事業の担当課室		東みよし町教育委員会学校教育課				
交付金事業の評価課室		東みよし町教育委員会学校教育課				

別紙

I．事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	貞光保育所運営事業	つるぎ町	4,400,000	4,400,000	6,204,700

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	貞光保育所運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		つるぎ町		
交付金事業実施場所	つるぎ町貞光字西山			
交付金事業の概要	貞光保育所保育士5名人件費(令和5年9月～令和6年1月)5ヶ月分 つるぎ町は、つるぎ町子ども・子育て支援事業計画の基本目標にある、仕事と子育てが両立できる環境を整えるため、電源立地地域対策交付金を活用し、当該保育所の保育スタッフを増員した運営を続け、基本理念である「安心して子育てをすることができる町」の実現に努めています。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	つるぎ町子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度） 第3章 計画の基本的な考え方 3 基本目標 （3）安心して子育てができる生活環境 子どもを安心して生み育てるためには、仕事と子育てを両立できる環境があり、公共空間が親子連れで訪れやすいよう配慮されていることが大切です。また、障がい児が療育を受けながら地域で暮らしていける環境があることも重要です。 このため、保育サービスを充実するとともに、子どもや子育てを考えた施設づくり、さらには、障がい児の支援の充実などに努めます。 目標：保育所利用児童及び延長保育利用児童受入率：100％（令和5年度）			
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度	
事業期間の設定理由	-			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度
	保育所及び延長保育 利用児童受入率 100%	保育所及び延長保育 利用児童受入状況 (%)	成果実績	%	100%	
			目標値	%	100%	
			達成度	%	100%	
	評価年度の設定理由					
	年度末での保育所受入率を算出するため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	－					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	貞光保育所における 保育担当者	活動実績	人	5	5	5
		活動見込	人	5	5	5
		達成度	%	100%	100%	100%
交付金事業の総事業費等	令和3年度		令和4年度		令和5年度	備考
総事業費	5,678,400		6,165,100		6,204,700	
交付金充当額	4,400,000		4,400,000		4,400,000	
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,400,000		4,400,000		4,400,000	
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
保育士人件費		雇用		保育士5名		6,204,700（総事業費）
交付金事業の担当課室	つるぎ町 総務課					
交付金事業の評価課室	つるぎ町 総務課					

別紙

I．事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	福祉対策 措置	勝浦町救急患者輸送事業	勝浦町	4,400,000	4,400,000	総事業費 4,797,600円

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	福祉対策措置	勝浦町救急患者輸送事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		勝浦町		
交付金事業実施場所		勝浦町大字久国		
交付金事業の概要		救急患者輸送車乗務員人件費（6名分、4か月分） 勝浦町は、常備の消防署のない全国的にも少ない非常備消防自治体です。救急患者輸送においては、近年、救急に対する品質向上の住民ニーズが大きくなっています。 そこで、勝浦町は電源立地地域対策交付金を活用し、消防常備化までの間、住民が将来にわたり、安心して生活ができるよう救急体制の強化に努め、電源地域における生活の利便性を図っています。		
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		勝浦町第六次総合計画 第3編 基本計画 基本目標2「住みたい、住み続けたいまちづくり」 7 消防・救急体制の整備 ②消防救急体制の充実 成果目標 広域常備消防化		
事業開始年度		令和５年度	事業終了（予定）年度	令和５年度
事業期間の設定理由				

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和 5 年度
	安心・迅速 な救急搬送	—	成果実績	—				
			目標値	—				
			達成度	—				
	評価年度の設定理由							
	単年度事業として実施しているため。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	本交付金の活用により救急隊員 6 名を雇用することができ、勝浦町救急患者輸送事業において、救急体制の維持及び強化され、地域住民の不安の軽減と安全確保に貢献することができました。また、効果としてコロナ禍の影響で増加する搬送困難事案と呼ばれる現場滞在時間 3 0 分以上の事案を他の消防署と比較しても低い水準を維持することができ、安全・迅速な救急搬送の実施ができています。次年度以降も、救急体制の強化を図り、町民生活の安心・安全確保に繋がります。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	雇用人数	活動実績		人	6	6	6	
		活動見込		人	6	6	6	
		達成度		%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	

交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備 考
総事業費	4,725,600	4,725,600	4,797,600	
交付金充当額	4,400,000	4,400,000	4,400,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,400,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
人件費	雇用	救急隊員6名	4,797,600	
交付金事業の担当課室	勝浦町総務防災課			
交付金事業の評価課室	勝浦町総務防災課			

別紙

I．事業評価総括表（令和5年度）

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	ICT教育備品購入事業	那賀町	9,649,000	9,649,000	9,958,300

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和5年度）

（単位：円）

番号	事業名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	ICT教育備品購入事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		那賀町
交付金事業実施場所	那賀町和食字町 1 1 7 番地 4 他 5 件	
交付金事業の概要	電子黒板 2 5 台購入 那賀町は県内でも小中学校現場でのICT活用において、「那賀町GIGA」と題して先進的な取り組みを行ってきた。那賀町及び学校職員は積極性をもって事業の推進に取り組んでおり、その波は保護者等家庭にまで普及し始めたところです。しかしながらその実情は、電子黒板とはいったものの、その半数以上が老朽化等により電子黒板機能が故障しており、大型提示装置（モニター）としての使用のみができる状態となっています。このことから、電源立地地域対策交付金を活用し那賀町においては現環境に適した電子黒板を整備することにより、子どもたちのICTによる学習環境の充実に貢献します。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	那賀町第2次教育振興計画 基本目標：「想像力を育み、新たな価値を創造する」「自らの学ぶ力で、新しい一歩を切り拓く」「知って、感じて、伝える力で、地域が輝く」 方向性：ICTを活用した教育を推進し、豊かな語学力、コミュニケーション能力を身に付けた、変化に柔軟に対応できるグローバル人材の育成を目指す。	

事業開始年度	令和5年度				事業終了（予定）年度		令和5年度	
事業期間の設定理由								
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度		
	電子黒板を整備することにより、授業における学習効果が向上したとする教員の割合を80％以上とします。	学習効果（授業で学習効果が向上したとする教員数／全教員×100）	成果実績	％	85			
			目標値	％	80			
			達成度	％	100			
	評価年度の設定理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業完了後早期に評価を実施							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度				
	電子黒板整備台数(台)	活動実績	台	25				
		活動見込	台	25				
		達成度	％	100				
交付金事業の総事業費等		令和5年度				備考		
総事業費		9,958,300						
交付金充当額		9,649,000						
うち文部科学省分								
うち経済産業省分		9,649,000						
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
ICT教育備品購入		指名競争入札		四国通建株式会社		9,958,300		
交付金事業の担当課室		那賀町にぎわい推進課						
交付金事業の評価課室		那賀町にぎわい推進課						

別紙

I．事業評価総括表（令和5年度）

(単位：円)						
番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	相生消防団詰所等建築工事	那賀町	21,910,000	21,910,000	23,430,000

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表（令和５年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	相生消防団詰所等建築工事				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			那賀町			
交付金事業実施場所		徳島県那賀町延野字王子原				
交付金事業の概要		相生消防団詰所等建築工事 一式 現在相生第4分団の納庫においては、昭和51年建築のブロック造1階建8.4㎡に可搬ポンプ車(軽トラック)及びホース等資機材を収納していますが、施設の老朽化をはじめ軽自動車規格の変更に伴う大型化、消防資機材の充実により収納スペースが足りなくなっており以前から立替えの要望があり、また、相生機動分団の納庫においては旧相生庁舎内に設置していましたが、平成28年の庁舎建替えに伴い近隣の休業しているガソリンスタンドを納庫として使用しています。しかしながら古い施設ということもあり消防用に改築を行っていないため消防団員より不便で使いづらいとの声があがっていました。本交付金を活用し、相生第4分団と相生機動分団の詰所を1つにまとめて新築するとともに、倉庫、ホース乾燥柱、トイレを整備することで地域の安心安全の確保及び消防団員が活動しやすい環境作りに貢献します。				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第2期那賀町まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年度→令和6年度） 【基本目標4】 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する。 【基本的方向】 近年発生が予想される南海トラフ巨大地震等の防災・減災対策として、消防団活動の強化を図るとともに、防災訓練の実施等により、住民の自主防災意識の高揚を図り、住民のくらしの安全を確保する。				
事業開始年度		令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度
	新築した相生消防団詰所の年間稼働率100%	年間稼働率＝正常稼働日数÷予定稼働日数	成果実績	%	100	
			目標値	%	100	
		2月 稼働日数 0回 稼働予定日 0回 3月 稼働日数 1回 稼働予定日 1回 ※稼働日 3月3日 月に平均1回以上稼働	達成度	%	100%	

	評価年度の設定理由
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、翌年度早期に評価を実施。
	交付金事業の定性的な成果及び評価等
	本交付金事業事業の活用により消防団詰所等を建築することができ、地域の安心安全の確保及び消防団員が活動しやすい環境作りに貢献することが出来ました。
	評価に係る第三者機関等の活用の有無
	無

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度		
	新規に改築した消防団の納庫の件数	活動実績	件	1		
		活動見込	件	1		
		達成度	%	100		
交付金事業の総事業費等	令和5年度				備考	
総事業費	23,430,000				23,430,000	
交付金充当額	21,910,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	21,910,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
高規格救急自動車等整備		一般競争入札		竜田建設有限会社		23,430,000
交付金事業の担当課室	那賀町 にぎわい推進課					
交付金事業の評価課室	那賀町 にぎわい推進課					

別紙

I．事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	町道福川傍示線舗装工事	上勝町	4,400,000	4,400,000	総事業費 4,532,000

（備考） 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	町道福川傍示線舗装工事				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			上勝町			
交付金事業実施場所		上勝町大字正木				
交付金事業の概要		町道福川傍示線舗装工事 L=197.50m、W=1.85～7.80m アスファルト舗装工 A=840㎡				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		町道福川傍示線は、県道に接続し隣接集落へ通じる主要路線で、また、本町はいろいろ産業が盛んであり、もみじを始め香酸柑橘及び花木の出荷などの輸送のため通行量が多い。しかし、近年、舗装面の老化が進み、地域住民から早期の修繕要望が多くありますが、これまではレミアスファルト（常温合材）による補修修繕で対応している現状です。道路管理上からも、この現状を打破し通行の安全を確保するため、舗装工事を行うことにより、毎日利用する地域住民の方々の生活基盤として利便性を図るものです。このことから、電源立地地域対策交付金事業で整備し、地域の生活環境に寄与する目的で、当該事業を実施するものです。 目標：損傷した町道の適切な補修により生活道路の安全性及び利便性を確保し、住民からの当該道路に対する苦情件数を0件にする。				
事業開始年度		令和5年度		事業終了（予定）年度		令和5年度
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度
	住民からの苦情報告件数0件	住民から町役場への当該道路に関する苦情件数	成果実績	件	0	
			目標値	件	0	
			達成度	%	100	
	評価年度の設定理由					
	業務改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施するため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	幅員の狭い区間を解消する町道改良工事を行うことで、道路利用者の安全で円滑な通行に寄与することができた。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	年度	年度
	町道福川傍示線舗装工事 延長L=197.50m	活動実績	m	197.5		
		活動見込	m	197.5		
		達成度	%	100		
交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度		年度	備考	
総事業費	4,532,000				4,532,000	
交付金充当額	4,400,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,400,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
町道藪ノ内線改良工事		指名競争入札		(株)森脇組		4,532,000
交付金事業の担当課室	上勝町建設課					
交付金事業の評価課室	上勝町建設課					